

社会主義 会報 第 59 号 (2006. 1. 20)

理論学会

事務局 : 〒175-0093 東京都板橋区赤塚新町 3-4-8
田上方

TEL 03-5998-7682 郵便口座番号 00310-2-17699

E-mail: tagamimp@kk.iij4u.or.jp

社会主義理論学会第 44 回研究会

渡辺雅男「格差社会論から階級社会論へ—市民社会と階級社会の二重性—」

(参考文献:『階級!—社会認識の概念装置』彩流社、2004 年。「階級論の復位—不平等・格差社会論を超えて」、『情況』2005 年 10/11 月号所収)。

日時: 2006 年 2 月 5 日 (日) 午後 2 時～5 時

会場: 文京区民センター 東京都文京区本郷 4-15-14 03(3814)6731

社会主義理論学会 2005 年度総会 (05.4.29) 報告

一 社会主義理論学会 2004 年度活動総括

1) 研究集会、研究会について

2004 年度の研究集会、研究会は、4 月 29 日の第 15 回研究集会にはじまり、7 月 18 日 (第 41 回)、11 月 10 日 (第 42 回) の計 3 回開催された。

社会主義理論学会第 15 回研究集会は、2004 年 4 月 29 日、明治大学を会場

とし「憲法・教育基本法「改正」と改憲意識インプット戦略」という統一テーマのもとに開催された。報告者と報告テーマおよび司会は以下の通り。

報告者：伊藤成彦「武力信仰からの脱却を！」、津田道夫会員「教育基本法「改正」は私たちをどこにつれてゆくか」、西川伸一会員「読売新聞の論調にみる『改憲意識インプット戦略』」。

社会主義理論学会第 41 回研究会は、2004 年 7 月 18 日に、豊島区勤労福祉会館を会場として開催されました。報告者と報告テーマは以下の通り。

第一報告：岩淵慶一会員「現代日本における自殺、失業および過労」。第二報告：「医療制度の国際比較—公共的か市場原理的か—」。

社会主義理論学会第 42 回研究会は、2004 年 11 月 10 日に大阪産業大学を会場として開催された。報告者と報告テーマは以下の通り。

第一報告：丁俊萍「中国社会主义経済体制の確立及びその特徴」。第二報告：梅栄政「科学発展観：中国の社会主义現代化建設指導思想の新しい発展」。第三報告：「中国の全面的な小康社会の建設に関するいくつかの問題」。

2) 会報の発行について

2004 年度も、2003 年度と同様に、会報を発行して、研究集会と研究会の開催について知らせると同時に、前回の研究会報告や会員の著書の書評、会員の著書、論文紹介などを掲載した。2004 年度は、56 号（7 月 10 日発行、20 頁）、57 号（10 月 24 日、8 頁）、58 号（2005 年 3 月 20 日発行、20 頁）と、会報を 3 回発行した。

3) 社会主義理論学会のホームページの強化について

この数年間の新会員の多くが社会主義理論学会のホームページを見て本会の存在を知り、加入してきていることに見られように、本会のホームページの果たしている役割には見逃せないものがある。本会の活動を広く社会に知らせ、また、会員が手軽に本会の研究会や研究集会に関する情報を入手する手段として活用しやすいという点においてもホームページが果たす役割は非常に大きいことが確認されてきている。

そのため、現状を改善し、HP 管理の組織的な責任体制を作る必要がある。なお、ホームページのアドレスを変更した。

新アドレスは <http://www.kk.ij4u.or.jp/~tagamimp/syakaisyugi.index.htm>

4) 事務局体制について

山口事務局長が闘病生活の傍ら事務局の実務を担うという状況にあるために、田上事務局員に過重な負担がかかる状況にある。事務局員を補充し、事務局活動を正常化するようにと、事務局から繰り返し要請されている。

5) その他

2004年11月7日に開かれたレーニン没80年記念11月シンポジウム「現代世界の課題とレーニン」に、協賛団体として参加した。

二 2005年度活動方針

1) 研究集会、研究会について

研究集会と研究会は、2004年度もその前年度と同じく定例化され、報告者と参加者とのあいだのかなり熱心な論議もあるという点で意義があったと思われる。

2005年度も引き続き研究集会と研究会を定期的に関くことが望まれる。

2) 内外の他団体との研究交流

国内外の他団体が主催する研究集会などを本会として共催団体あるいは協賛団体として共に活動することを目指す。

3) 会報の発行について

ページ数や発行回数に拘らず適宜発行する。

4) 会のしおり作成

会の存在と活動状況をより広く知らせるために、「会のしおり」を作成する。

5) 事務局活動の縮小

山口事務局長の事務局長職一時停止により、事務局担当者が田上会員一名だけとなり、これまでのような事務局活動を維持することは困難な状況にな

った。

新たに事務局員が補充されるまでは、事務局活動を会員への連絡事務を中心としたものに縮小せざるを得ない。

当面田上会員を事務局長（代行）とし、村岡到、山根猷両会員を事務局補佐とする。

（追記—山口勇事務局長は 2005 年 6 月 10 日に逝去されました。2005 年度の活動報告は今年 4 月の総会で行います）。

社会主義理論学会第 16 回研究・討論集会 報告

2005 年 4 月 29 日に水道橋全水道会館にて社会主義理論学会第 16 回研究・討論集会「日本の社会主義 百年」が開かれた。発表者と演題は以下の通り。山泉進「明治期日本の社会主義について」、加藤哲郎「社会民主党宣言から日本国憲法へ——日本共産党 22 年テーゼ、コミンテルン 32 年テーゼ、米国 42 年テーゼ」、石河康国「26～27 年時期の論争と「労農派」の形成」。コメンテータは大藪龍介会員。司会は村岡到、山根猷会員。

石河康国氏から当日の報告要旨を頂いているので、以下に掲載する。

1926～27 年期の論争と「労農派」

石河康国

歴史的前提

「労農派」が理論的原点を定める出発点は、26～27 年にかけてのマルクス主義者内の論争であった。

論争は、主体の問題＝「福本イズム」と前衛形成、および客体の問題＝日本資本主義の分析と戦略論を含み、国際的にはすでに 10 年ほど前から、第 2 インターナショナルの崩壊を受けマルクス主義陣営が分化したのに伴って発生した理論的な課題が、タイムラグをもって日本でも課題となったのだった。

だがこの課題を受け止める主体において、先行帝国主義諸国と日本ではその歴史的性質が異なっていた。先行諸国では労働者階級は 1～2 世紀も前からブルジョア民主主義革命運動のもとで政治運動に参加し、第 2 インター時代にそれを乗り越えて労働者階級独自の政治闘争の訓練と、議会主義や修正主

義をめぐる大衆的規模の論争を経験し、「中央派マルクス主義」にまで到達していた。だが、この「中央派マルクス主義」はなぜ去勢されたのかをめぐり、第3インターの内外を通じ理論的にも大いに活性化したのであった。

これに反し、日本では歴史的 premise はかなり異なっていた。

まず革命的ブルジョア民主主義の学校に労働者は恵まれず、強大であったブルジョアジーに対し圧倒的な劣勢を強いられた。労働者階級は第2インター一流のマルクス主義すらも経験せず、ごく少数の先進部隊はアナルコ・サンディカリズムにひきつけられていた。「議会政策論争」も、少数の思想家の観念の上での論争にとどまっていた。「アナ・ボル論争」になると、論争は大勢の活動家の参加を得たが、マルクス主義を把握した上でアナキズムを克服したとはいえない。

そこで労働者階級が飛躍するには、アナキズム的な政治否定ではなく、マルクス主義者が大衆と共に政治闘争に進出していくことが必要になった。そのような機運を理論化したのが、山川均の「無産階級運動の方向転換」（22年8月）であった。

「方向転換論」は、「過去二〇年間の社会主義運動は自分自身をはっきりさせた時代」であったと総括し、今や社会主義は「大衆は何を要求しているか」を見て、それに立脚した運動をおこなねばならぬとした。「方向転換」は当時の運動の共通スローガンとなり、男子普通選挙実施機運もあいまって、やっと単一の無産政党の結成が試みられるにいたった。ところが早くも右派が育成され無産政党は分裂させられ、マルクス主義者はこれにどう対応するかが深刻な課題となったのである。

福本イズム

「福本イズム」が吹き荒れたのは、このようなときであった。福本和夫によって、世界における歴史的意味のある社会主義運動の分岐を理論付ける最新鋭の議論が、日本における運動の矮小かつ無意味な分裂を理論付け促進されることになった。

かくて日本のマルクス主義者の分化も「福本イズム」を契機として開始され、「労農派」はまずもってアンチ「福本イズム」で出発したのである。

「福本イズム」がなぜ一世を風靡したのか。活動家の大多数が、ここ数年の間に運動に参加してきた青年であった。思想運動から、忍耐を要する組織活動に入ったとたん、老獪な右派の分裂策動に直面し戸惑いや苛立ちを感じたにちがいない。「分裂」を理論的に合理化する福本イズムはこの気分マッチ

した。福本は、山川だけではなく、ブハーリン、ジノヴィエフをも批判した。20年代前半、当時のヨーロッパにおける最先鋭の理論家・コルシュやルカッチは、「中央派」マルクス主義は、生産力と生産関係の矛盾は自然史的な過程で止揚されると考える経済史観であって、革命的実践(質的飛躍)の契機を重視する戦闘的＝弁証法的史的唯物論ではないと批判した。問題は福本がこの議論を日本の運動にあてはめようとしたことであつた。さらに福本はレーニンの『何をなすべきか』の自己流の解釈をこの議論に重ねたためさらに極端なものになった。

福本は言う。山川の「方向転換論」ではまだ経済闘争から組合主義的政治に自然発生的に「転換」したにすぎない。そこで、マルクス主義的政治意識を戦い取るためには、旧来の経済主義的な唯物史観を排する理論闘争を展開しなくてはならない。そのためには、組合主義政治意識として結晶した中間派的無産政党や、なお自然発生性に依存している山川イズムを徹底的に批判しなければならない。山川らが無産政党の分裂を嘆くのは、組合主義的政治とマルクス主義的政治の必然的な分化を理解しえないからだ。これが福本の主張であつた。

山川均の反論―「私はこう考える」

「福本イズム」への反論は、山川均の「私はこう考える」(27年8月)で始まった。

山川はまず21年の「方向転換論」の性格を「マルクス主義的政治意識を戦い取るための運動」でないどころか「単純に経済闘争から政治闘争への進出展開」でさえもないところに意味があつたと述べた。なぜなら「経済闘争の範囲内で純化した意識」から「社会の全階級関係を対象としたプロレタリア的政治行動への意識」へは理論闘争によって飛び越えられるものではなく、まずは運動の「大衆化」という橋を渡らねばならない。そして、労働者の自然発生的な闘争は、目的意識の援助を必要とするにせよ、階級的意識に発展する要素を必ず含んでいるのであって、これを大衆的に広げること―サンディカリズムの極左的行動から大衆的な労働組合運動へ、そしてアナキスティックな政治否定から「組合主義的政治」であるにせよ民主主義要求の運動へ転換することが、まず当面の必要であつたという。

そもそも「マルクス主義的政治意識」＝「前衛」の意識は「先ず理論闘争によって戦いとり」しかる後に「実践に移る」様な性格のものではない。それは大衆運動の中で「永久にして不断の努力」を通じて戦い取れるものである。「前衛」

とは大衆的な運動との関連において「成熟」するものである。そしてレーニンの『何をなすべきか』でいうところのマルクス主義的政治意識は、雇用主と労働者の狭い関係の「外部」から、すなわち全ての被抑圧階級の状態へ視野を広げることによってのみ形成されるのであって、インテリゲンチヤが労働者に理論闘争をして獲得されるとするのは一面的だと批判した。

福本イズム論争からの展開―猪俣津南雄の仕事

福本を失脚させたのはコミンテルンの「27年テーゼ」であった。それは日本の労働者も農民も「何ら革命的伝統や闘争の経験を有しておらず、大衆は今や漸く政治的意識に覚醒し始めたばかり」と指摘した。しかもそれすら「互いに合い争う組織に分裂」しており統一が急務だと、分裂主義を批判した。又日本には「何ら根強い社会民主主義的伝統」もなく、改良主義の基盤たる「熟練労働者の上層は日本においては比較的微々たる物」だと指摘していた。この認識は、「組合主義的政治とマルクス主義的政治」への分裂を必至とする「福本イズム」に反して、統一を可能とする無産階級の同質性を対置するものであった。しかし一方で「テーゼ」が、「大衆的共産党」の公然化を求め続けたことなどは、福本個人は清算しても「イズム」は清算しえず、共産党の体質として固定させる一因となった。

理論闘争が俎上に乗せた課題はそれ自体として労農派によっても深められねばならなかった。日本の無産階級運動の歴史的な性格を意識的に探究する作業は山川や猪俣によって深められた。猪俣は、「27年テーゼ」が日本における労働貴族層の弱体さを指摘したことをとらえ、それは、労働者の統一にとっては有利な条件であるものの、右翼の形成は軽視してはならず、運動の幼稚さ、弾圧の強さ、左翼の戦術の稚拙さなどから右翼は成長しうると分析した。それだけに左翼による統一戦線が日本において「特殊の重要性」をもつと主張したわけである。

日本共産党が、「27年テーゼ」以降も主体的条件について一貫して主観的過大評価を下したのに比べ、労農派の情勢分析はリアルであった。「2段階か1段階か」という戦略論争よりも、むしろ主体的条件への認識の相違のほうが、「労農派」にとっては重要であったといつてよい。例えば「31年政治テーゼ草案」は戦略規定だけ取れば「労農派」と一致していたが、社会主義革命の主体的条件も急速に成熟しているとの認識であって、かえって「労農派」との根本的な相違を浮き彫りにしたのである。

一方、日本資本主義の分析と戦略論についても、「労農派」は有意義な仕事

をした。日本資本主義の現段階と権力の所在を分析し、社会主義運動の戦略を定めるという仕事は、20年代半ばまでは日本ではあまり意識的にはなされてこなかった。戦略論の分析の理論的武器、方法論も未成熟であった。農民分解問題や後進資本主義の反動性など20世紀初の諸現象を、「2段階革命論」の根拠とするのではなく、より科学的に解明するには、『帝国主義論』を媒介として『資本論』を現実に適用させる方法が求められていた。この方面で先駆的な仕事を遺したのは猪俣であった。彼は、高橋亀吉の「プチ帝国主義」論の批判を通じ、帝国主義は独占資本主義を土台とする世界的な概念であると意識的に論じ、返す刀で共産党系の、日本の国家権力＝「絶対主義的封建的残存勢力」であるという説をも批判した。日本の帝国主義的金融資本の反動性は、「絶対主義」から彼らが自立しえていないからではなく、帝国主義段階における日本資本主義のあり方の結果なのだとしたのであった。

山川均の「政治的統一戦線へ！」

山川が、労農派の戦略論をあきらかにした原点は「政治的統一戦線へ！」(27年12月)であった。

「明治維新は、その本質においてはブルジョア革命であったが、それはブルジョア革命を完成したものではなくて、その発端であった」。「半専制政府」は「その後の五十年の歳月をかけて」「ブルジョアジーの勢力と『抱合』し、かつ同化された」。そして、「ブルジョアジーは、今やそのうちに同化することのできる一切の勢力を同化し、同盟を結ぶことのできる一切の勢力と緊密な同盟を結び、いやしくもその影響と指導の下に獲得することのできる有らゆる階級と社会層との上に、その影響と指導とを拡大し、…強大な政治勢力…にまで結成しつつある」。「反動的、帝国主義的ブルジョアジー」は、「広大な小ブルジョア下層を獲得することによって(普選はその重要な手段となる)、プロレタリアとその同盟者として農民とを完全に孤立」させ、さらに「労働者と農民との陣営内では、その戦線を分割することによって、左翼分子を完全に孤立させ、その影響力を、最小限度に極限」せんとしている。そこでマルクス主義者の任務は、「一切の反ブルジョア要素」を単一の「政治勢力に結成」することにある。当時福本主義者によって「マルクス主義的政治意識」の党とされた労農党も、「中央派」の党とされた日本労農党も、「右翼社会民主主義」の党とされた社会民衆党も、その「綱領」、「構成要素」において同質で、しかも三党とも「組合政党の域を脱して」おらず、政党としての独自の訓練も無きに等しいのだから、先ずは「単一な協同戦線としての無産政党」として民主主義

闘争を通じ成長しなければならないと論じたのである。

向坂逸郎の仕事

もう一つは、マルクス主義の理論的な革命性の復興の仕事であった。福本が持ち込んだ諸問題に応え、『資本論』に至るマルクスの思索過程を把握し、弁証法と唯物史観とをマルクスの方法として精密に明らかにする課題であった。

労農派ではこの次元に本格的にとりくむのは向坂逸郎であった。向坂の思索の成果は、戦後すぐの『経済学方法論』として公にされる。

(いしこ やすくに 新社会党本部副書記長)

社会主義理論学会第 43 回研究会 報告

2005 年 9 月 25 日水道橋全水道会館にて、「社会主義と市民社会論の再構成」の統一テーマの下、社会主義理論学会第 43 回研究会が開かれた。報告者と演題は次の通り。岡本磐男「情報社会主義を構想する」。吉田傑俊「マルクス市民社会論の＜再構成＞について」。司会は田上孝一会員。以下に報告要旨を掲載する。

情報社会主義を構想する

岡本磐男

本報告では、この度出版された拙著（『新しい社会経済システムを求めて—情報社会主義を構想する』）の概要を説明したい。

本書執筆の動機は、平成不況以後の日本経済の長期停滞は今後も引き続き現われ資本主義経済は次第に衰退の道を辿るとみることによる。政府・日銀の見解では、今日景気は踊り場を脱却したとしたが、必ずしもこの見解には賛成ではない。何よりもデフレ傾向が続いていることが問題である。デフレは商品の需要が供給よりも少ないためにのみ起っているのではない。80年代後半以後の技術革新（情報技術を含む）による生産性上昇によって、また企業が中国などのアジア諸国への直接投資を通じて低賃金を利用し競争力を高めることによって商品価値を低下させていることによって生じている。また消費者にはデフレにより消費量は減らさなくとも消費金額の減少を可能ならしめられる。ここに、生産と消費の矛盾が発生する。技術革新の進展は、

他方では資本の有機的構成の高度化を通じて一般的利潤率を低下させる。これからの企業はロボットの利用をいっそう推し進めるであろうが、こうした設備投資は企業の利潤率低下を導くという内的矛盾を激化させる。このようにして資本主義という経済システムは生産力が発展すればする程矛盾が深化するという過程を辿るのであって、いつかはその限界に到達し崩壊に導かれると考えざるをえない。

したがって私としては、オルタナティブな未来社会を構想せざるをえないが、そのさいに参考になるのは、やはりマルクス主義である。マルクス主義といえばソ連型社会主義は挫折したではないかという反論が浴びせられるが、私はソ連型社会主義はマルクスの経済学説とは殆ど無関係であったとみている。とくに社会主義の計画経済は成功を収めえないのではないかという主張があるが、これに対しては計画経済は決して社会主義に特有なものではない点を力説したい。人類史をどう捕らえるかという点が問題になるが、古代以前の原始共産制の時代や古代、中世の歴史においては枢軸は共同体の経済であった。もっとも補完的な副軸としては商品経済が、狭い流れをなして存続してきたということはいえるが。ところで共同体経済というのは、いつの時代でも、家族、部族、氏族などの間でみられるように、貨幣を使わない現物経済ではあるが、必ず計画を伴う計画経済が運営されていたとみることができよう。この点は、ドイツのフライブルグ学派の巨匠オイケンが解明したところでもある。彼は主著『国民経済学の基本問題』において人類史のあらゆる時代において中央指導型経済と流通経済（＝商品経済）が並存してきたと論じるが、とくに前者には計画化が行われてきたと指摘している。彼の所説には種々問題があるにせよ、私の見解を支持するものである。

マルクス主義に立ち帰るなら、この用語は1) イデオロギー、2) 革命の戦略論、3) 経済学・社会科学の三つに分別して議論する必要がある。マルクスは1848年に『共産党宣言』を発表した30歳頃から、83年に65歳で死去するまでの35年間は、大部分経済学の研究に没頭するのであるから、彼の経済学にこそ重大な関心が注がれねばならないであろう。そのさいマルクスは畢生の大著『資本論』では、資本主義の経済的運動法則を解明するとしたのであるが、しかしながら彼は社会主義者であった。彼の資本主義の経済理論は社会主義に役立つと考えていたか、否かが問われ続けなければならないであろう。たしかにマルクスは社会主義の青写真を画くことをしなかったが、注目すべきことは彼の経済理論には人類史を鳥瞰する視点が含ま

れている点である。この視点は、宇野弘蔵に引き継がれる。宇野は『資本論』の労働過程論にみられるような、人間と自然との間の物資代謝の過程において現われる抽象的人間労働、社会的労働の支出は歴史貫通的な社会的実体であると捉え、この過程を経済原則として捕捉し、資本主義社会とは一言にしていえば、この経済原則が商品経済によって形態的に処理される社会であるのに対し、社会主義社会とはこの原則が直接人為を介して意識的、計画的に処理される社会であるとの主張を展開した。さらに宇野は、商品にはじまって諸階級におわる資本主義のシステムを解明した『資本論』はそれ自身自己完結的な著作であり、これによって資本主義経済の全体像が認識され捕捉されるかぎり、今度は新社会を創出することができるものであることを力説した。したがって『資本論』のような経済学は社会主義運動にとっての指針を与えるものであると結論したのである。

宇野は、マルクスと同じく社会主義は労働者が支配する社会であると捉えていた。だがこの点は、現代資本主義における各種の職業の視座からみると疑問である。なぜなら現代では現場労働者は少数派に転落してしまったからである。したがって今後の社会主義を構想するさいには、シュムペーターの社会主義論を参考にした方が生産的であると考えられる。彼は近代経済学者でありながら、マルクスの将来のビジョンを高く評価した著名な学者である。もっとも彼が社会主義の成立を説くのは、資本主義が崩壊するからというのではなく、資本主義が成功するためであるという逆説にたっているが、社会革命は、労働階級によって主導されるのではなく、むしろ革新的なブルジョアジーや官僚、銀行家等によって推進される可能性があるとみている。そして彼の社会主義論において特徴的なことは社会主義の青写真を描いていることであるが、この青写真では、例えば社会主義の企業が生産性をあげるように活性化させるためには、どのような方策をとればよいかの問題とか、社会主義の貨幣は労働時間を表示する（といっても、円やドルを労働時間で現わして、円やドルで表示してもよいが）労働証書の性格をもつようになるが、これは所得として支払われた人が生産物を取得するのに使用されるばかりでなく貯蓄手段としても用いられるという問題、等々きわめて重要なテーマをとり扱っている点に注目すべきである。

次にソ連型社会主義に関する諸見解について取り上げた。とくに旧ソ連崩壊後においてわが国で議論された所説に大谷禎之介氏等によるソ連型生産様式は国家資本主義であったとする議論がある。この議論は、ソ連経済は基本

的には市場経済であり、計画的側面が稀薄であったとみるのである。けれどもそれならば、生産財や消費財の商品の価格は、需給関係によって不斷に変動するはずであるが、実際にはソ連では商品の価格は既して固定的に維持されてきた。価格の固定化については大谷氏も認めていると思うが、ここには矛盾があると思う。また同氏の編著『ソ連の社会主義とはなんだったか』では、ソ連では社会主義的計画経済が全く不在であったとする論稿も発表されている。これによれば、1928年以後のソ連の5カ年計画は、常に単なるスローガンに過ぎぬものであり、西側諸国の混合経済体制下での計画と殆ど同様のものではあったとみなされている。けれどもこれは極論ではなかろうか。ソ連では中央計画機関が、社会全体の剰余生産を処理しうる機能を保持し、これを社会的消費基金と社会的蓄積基金とに分割し、蓄積基金の一定割合を生産部門間、地域間、企業間に、計画的、意識的に配分し国民経済を運営していたのである。このようにみると、ソ連が資本主義のシステムをとっていたとみることに躊躇せざるをえない。それはやはり社会主義を目標とした過度期社会として位置づけるべきではなかろうか。

ソ連の経済体制にはさまざまな欠陥があり、それが崩壊に導いたことはいうまでもない。その重大な欠陥の一つは、軍需工業優先、したがってまた重工業優先のシステムであったことであり、また第二には市民的自由が保証されていない民主化の遅れた社会であったために、大衆の消費需要が計画当局によって十分に捕捉されることのないシステムであったことである。この第二の点から（供給）不足の経済システムとして捕らえられたのである。通常しばしば、社会主義の計画経済では市場がないために、市場経済のもとでのように商品の需給関係に基づく価格変動がなく、したがって需要が供給よりも多い場合には価格が上がるから供給がふえるというメカニズムがないから、したがって価格のシグナルによって需要を測ることができないため適切な経済運営ができないかに考える論者がいる。しかしこの見解は決して正しくはない。価格のシグナルがなくとも需要は測りうるのである。最近イギリスの経済学者 D.マクナリはこの点を最も力説している。彼によれば、商品価格の変動をみなくとも企業家は、商品在庫の変動を観察していれば、在庫が急速に減少していけば需要がふえている証拠とみなされるとして、在庫コントロール・システムを提言している。ここで、ついでながら社会主義にとって基本的に重要な要因にふれておきたい。それは社会主義では計画当局は生産物価格をいかに決定するかの問題である。資本主義社会では商品価格は価値法

則（労働価値説に基づく）によって決定されている。それとの対比でいえば社会主義では生産物価格は労働時間（またはこれと結び付けられた円やドルという名称）で表示さるべきである。このように生産物価格が労働時間で現わされれば、その反射として貨幣は労働証書となる。

将来の社会主義を構想する場合、現代の資本主義の生産力水準をうけつぐ、効率的な社会主義を構想しなければならない。今日の資本主義は情報資本主義となっているが、これに対応して将来の社会主義は情報社会主義とならねばならない。情報化は現代の社会においても生産力を増進させることに一役を演じている。この点は経済原論の範囲でいえば、生産的労働と不生産的労働の問題に深く関わってくる。今日では産業のサービス化、情報化が進展しているが、サービス労働、情報労働の中でも生産的労働に属するものと不生産的労働に属するものがある。企業の資本の回転を速進し剰余価値生産を拡大させ生産力を増進させるようなサービス労働としての商業労働や銀行労働、さらには管理労働、技術開発労働、教育労働等さまざまな労働は生産的労働として捕えうるものであるが、情報労働もその一環として捕捉しうるであろう。情報化された社会主義は効率的な社会となりうる。生産物を大衆に供給する取扱店では、今日コンビニエンス・ストアで導入しているようなPOSのシステムも利用するであろうから大衆の需要を容易に捕捉することが可能となろう。この点では前述したような在庫コントロール・システムよりさらに優れたシステムが採用されることになる。かなり広範囲の地域にわたる大衆の欲求が、情報機器の導入によって把握されるようになるため、計画当局による計画経済の運営は成功裡に達成されることになるであろう。もっとも、市民的自由が十全に保証された社会主義社会であることが、大前提であることをつけ加えておきたい。

社会主義理論学会（05・9・25）

マルクス市民社会論の＜再構成＞について・報告要旨

吉田傑俊

はじめに

本報告の問題設定はつぎの三点にある。

Ⅰ 市民社会を非国家・非市場たる「第三領域」として設定する、J．ハーバマスなど内外の＜現代的＞市民社会論の隆盛への理論的対処

Ⅱ M．リーデル（『市民社会の概念史』以文社）などにおける、「（マルクス

の) <市民的>社会を克服しこれを人類の前史へ追いやるべき(社会主義的)社会あるいは<共産主義的>社会のモデル」は「契約の対等関係モデルとは正反対の着想」であるとする、マルクス市民社会論の非伝統的規定への反論

ハ 従来のマルクス主義における階級社会論と市民社会論分裂の克服、または階級性と市民性の結節の必要性

I マルクス市民社会論の特質

マルクス市民社会論の特質は、まず階級社会史観と市民社会史観の両立にある。

(A)「これまでのすべての歴史的諸段階に当然存在した生産諸力 *Produktionskräfte* によって規定され、逆にそれを規定しかえす交通形態 *Verkehrsform* とは、市民社会 *bürgerliche Gesellschaft* のことである。…、この市民社会が、全歴史の真のかまどであり、舞台である」(『ドイツ・イデオロギー』(S.1217.七三頁)。

(B)「これまでのすべての社会の歴史は、階級闘争 *Klassenkämpfen* の歴史である」(『共産党宣言』MEW.④S.462.四七五頁)「階級と階級対立のうえに立つ旧ブルジョア社会に代わって、各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような一つの協同体 (*eine Assoziation*) が現れる」(同、S.482.四九六頁)

このように、マルクスは、すべての社会の歴史過程を、(A)「生産と交通」にもとづく「市民社会」の展開として、(B)「階級闘争」を基軸にした階級社会の展開として概括している。それゆえ、マルクスのこの二つ社会史観を、(A)「市民社会史観」、(B)「階級社会史観」と名づけることができよう。では、この二つの歴史観はどのような区別と連関をもつか。二つの歴史観はともに、「近代ブルジョア的市民社会」への評価を明確にし、「国家」に対する関わりを規定し、「協同体」への方向を展開するが、その内実と方向が大きく異なる。すなわち、(A) 市民社会史観においては、協同的な「生産と交通」の発展を主軸にした「古い市民社会—近代市民社会—協同体」という歴史観である。(B) 階級社会史観では、歴史の「階級対立」を主軸として、その展開を全体して「階級社会—階級社会の最終形態としての近代ブルジョア的市民社会—協同体」として捉えられている。

つぎに、マルクスの市民社会論は、次のような「重層的」市民社会論からなる。

イ「これまでのすべての歴史的諸段階に当然存在した生産諸力によって規定され、逆にそれを規定しかえす交通形態とは、市民社会のことである。…、この市民社会 *die bürgerliche Gesellschaft* が歴史の真のかまどであり、舞台である」(『ドイツ・イデオロギー』S.1217.七三頁)。

ロ「市民社会 *bürgerliche Gesellschaft* という言葉は、十八世紀に現れたが、その時というのは、所有関係がすでに古代と中世の共同体 *Gemeinwesen* から抜け出しおえたときであった。市民社会それ自体は、ブルジョアジー *Bourgeoisie* とともにだけ発展するのであるが、生産と交通から直接に展開される社会的組織体は、いつの時代にも国家およびその他の観念的上部構造の土台をなして、たえずこれと同じ名前でよばれてきた」(同、S.1248.一六三頁)。

ハ「労働者階級は、その発展において、諸階級とその敵対関係を排除する一つの協同体 *association* をもって、古い市民社会 (*l'ancienne societe civile*) におき代えるであろう。そして、本来の意味での政治権力は存在しなくなるだろう。なぜなら、まさに政治権力こそ市民社会 (*la societe civile*) における敵対権力の公式の要約だからである」(『哲学の貧困』*Misere de la philosophie*, p.177.Aoki Shoten,1982. ④一一七頁)。

ニ「コミュニューそれは、社会による国家権力の再吸収 (*The Commune — re-absorption of the State power by society* であり、社会を支配し抑圧する力としてではなく、社会自身の生きた力としての、人民大衆自身による国家の再吸収であり、この人民大衆は、自分たちを抑圧する組織的権力に代わって、彼ら自身の権力を形成するのである」(『フランスにおける内乱』第一草稿、MEGA, I-22,S.56-7,⑩五一四頁)。

このように、マルクスは市民社会を、(1) 歴史貫通的な＜土台＞たる市民社会として、(2) 十八世紀に現れブルジョアとともに発展する、特殊歴史的な＜近代ブルジョア的市民社会＞として、(3) 政治権力＝国家の存在しない＜将来的市民社会または協同社会＞と規定している。この三つの市民社会規定は、(1) の市民社会は (2) の市民社会を内包し貫徹するものであるが、最終的には (3) の市民社会に向かうものと把握できる。

II ＜土台＞としての市民社会論

マルクスの歴史貫通的なく土台>としての市民社会は、次のように規定される。

イ「この歴史観がよって立つところは、、、さまざまな段階における市民社会を全歴史の基礎としてつかむところにあり、そして市民社会を、その国家としての作用において説明するとともに、意識のあらゆる多様な理論的諸産物および諸形態すなわち宗教・哲学・道徳などを、すべて市民社会から説明し、それらの発生過程をそれらがもつづくそれぞれのところから跡づけることにある」(『ドイツ・イデオロギー』S.1220.八―二頁)。

ロ「《市民社会》という言葉は、十八世紀に現れたが、その時というのは、所有関係がすでに古代と中世の共同体から抜け出しおえたときであった。市民社会それ自体は、ブルジョアとともにだけ発展するのであるが、生産と交通から直接に展開される社会的組織体は、いつの時代にも国家およびその他の観念的上部構造の土台 *die Basis* をなして、たえずこれと同じ名前でよばれてきた」(同、S.1248.一六三頁)。

この「下部構造」的な市民社会と「上部構造」的な市民社会が統一されるのは、マルクスの中期の著作『経済学批判』「序言」でなされる「唯物史観」の定義である。

「人間は、彼らの生活の社会的生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立した諸関係に、すなわち彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係に入る。これらの生産諸関係の総体は、社会の経済的構造を形成する。これが実在的土台 *reale Basis* であり、その上に一つの法律のおよび政治的上部構造 *Ueberbau* が立ち、この土台に一定の社会的諸意識形態が対応する。物質的生活の生産様式が、社会的・政治的および精神的生活過程 *sozialen, politischen und geistigen Lebensprozess* 一般を制約する」(MEW.13. S.8-9.⑬六―七頁)

そして、この「社会的・政治的および精神的生活過程」が、上部構造としての市民社会の実質を占めると把握できる。従来のマルクス主義の通説では、土台と上部構造の関係は、主として「生産諸関係の総体」と「法律のおよび政治的上部構造」や「社会的諸意識形態」が対応することが強調された。この「社会的・政治的・精神的生活過程」を「上部構造」としての市民社会として捉える意義は、土台と上部構造を媒介するさまざまな「生活過程」としての市民社会ソシエテ・シヴィルが考察されることが少なかった。だが、この意味での市民社会の内実を明らかにすることは、土台と上部構造との関係

を「構造」としてだけではなく「過程」として結節できる。

Ⅲ <ブルジョア的市民社会>論

(1) <階級間関係と市民間関係の拮抗>としての上部構造

マルクスは、ブルジョア的市民社会におけるその「上部構造」領域を、とくに *societe civile* ソシエテ・シヴィルというフランス語を用いて表現している。

「(ブルジョアジーによって) すべての旧経済形態が、それに照応していた市民間の諸関係 (*relations civiles*)、旧市民社会 (*l'ancienne societe civile*) の公的表現であった政治的国家が、打破された」(p.114.④一四五頁)。「労働者階級は、その発展において、諸階級とその敵対関係 (*les classe et leur antagonisme*) を排除する一つの協同体をもって、古い市民社会におき代えるであろう」(『哲学の貧困』 p 176—7.④ 一九〇頁)。

これは、ブルジョアジーによって打破された旧市民社会の構造を示している。だが、近代ブルジョア的市民社会も歴史貫通的市民社会によって規定されているかぎり、同一の構造をもつといえよう。したがって、近代ブルジョア的市民社会も、経済形態—それに照応する「市民間関係」と「諸階級と敵対関係」の拮抗する領域としての上部構造領域(「市民社会」ソシエテ・シヴィル)—その市民社会の公的表現として国家、という重層構造において把握されていると把握できる。

(2) <商品生産・交換関係>と<資本・賃労働関係>の拮抗としての下部構造

マルクスの市民社会史観と階級社会史観の交叉という視点に立てば、近代市民社会は、前者の「生産と交通関係」が商品生産・交換関係の全面的展開たる近代ブルジョア的市民社会(市民間関係)と、後者の「生産手段の私的所有」が資本・賃労働関係の全面的展開としての資本主義社会(階級間関係)が拮抗的に結節する社会形態である。この両者は、同一の近代社会を、生成と発展の視角から捉えたその二形態の析出といえる。

マルクスは、まず生産・交換関係一般をこう規定する。

「生産そのものの内部での人間活動の交換も、人間の生産物の相互的な交換も、いずれも類的活動と類的享受である。...、そして彼自身の生活、彼自身の享受、彼ら自身の富であるような、社会的な組織を創造し、産出する。...、

だが人間が、自己を人間として認識しておらず、それゆえ世界を人間的に組織しておえていないうちは（すぐ後の表現では、「私的所有の内部」では一引用者）、この共同的本質は疎外の形態のもとで現象するのである」（「ジェームズ・ミル著『政治経済学』からの抜粋」MEW.40. S.369. 三六九頁）。

生産活動そして生産物の交換は、ここで、類的活動であり類的享受であり、人間的な共同体を創るものと捉えられている。ただし、それが「私的所有の内部」では、疎外の形態でしか現れないことをただちに指摘する。

「資本と賃労働との交換では、どんなことが生じるのだろうか。労働者は、彼の労働力と交換に生活資料を受け取るが、資本家は、自分の生活資料と交換に労働を、労働者の生産的活動を、創造力を受け取る。そして労働者は、この力によって彼の消費するものを補填するばかりでなく、蓄積された労働にたいして、それがまえにもっていたよりも大きな価値を与えるのである」（『賃労働と資本』MEW.⑥S.408 -9.404－5頁）。

資本も交換価値から成るが、資本は労働力商品すなわち労働者の生産的活動＝価値増殖力を賃金と交換することによって、自らを増殖する。マルクスは、ここに、交換一般による類的活動・類的享受・人間的な共同体の創設の疎外形態が、商品交換とくに労働力商品の一般化にその源泉があることを解明した。すなわち、「類的活動・類的享受・人間的な共同体の創設」の疎外形態が、ブルジョア的形態においてはその主体が（資本と賃労働という）「商品所持者」間の交換であることにおいて、人間的活動や人間的共同体の疎外的転倒、すなわち自由や平等の空洞化や階級的瓦解が現出することを明確にしたのである。マルクスは、このように初期から後期まで一貫して、近代市民社会を商品生産・交換関係と資本・賃労働関係の結節の一般化・普遍化において、すなわち近代ブルジョア社会と資本主義社会の統一において把握したのである。

IV <協同社会>としての市民社会論

マルクスの二つの史観における「協同社会」論

A「市民社会史観」労働者階級は、その発展の過程において、諸階級とその敵対関係を排除する一つの協同社会 *une association* をもって、古い市民社会 (*l'ancienne societe civile*) におき代えるであろう。そして、本来の意味での政治権力は存在しなくなるだろう。なぜなら、まさに政治権力の市民社会 (*la societe civile*) における敵対権力の公式の要約だからである」（『哲学

の貧困』 p.177.一九〇頁)。

B「階級社会史観」 「階級と階級対立のうえにたつ旧ブルジョア社会に代わって、各人の自由な発展が万人の自由な発展であるような一つの協同社会 eine Assoziation が現れる」(『共産党宣言』.S.482.四九六頁)。

このように、(A) 市民社会史観においては、協同的な「生産と交通」の発展を主軸にした「古い市民社会—近代市民社会—協同社会」という歴史観において規定され、(B) 階級社会史観では、歴史の「階級対立」を主軸として、「階級社会—階級社会の最終形態としての近代<ブルジョア>的市民社会—協同社会」として規定されている。(以下省略)

* マルクス・エンゲルスの文献は、MEW.(Marx Engels Werke),MEGA.(Marx Engels Gesamtausgabe)とその大月版『全集』の巻数と頁数を記す(テキストは算用数字、訳文は漢数字)。ただし、『ドイツ・イデオロギー』(合同出版版)は、Karl Marx und Friedrich Engels, Feuerbach. Gegensatz von materialistischer und idealistischer Anschauung (Deutsche Ideologie ,Kapital.1) : In *Deutsche Zeitschrift für Philosophie*, Heft.10,1966.を、また『哲学の貧困』は、Marx,*Misere de la philosophie*, Fac-simile de l' exemplaire personal de l' auteur. Aoki Shoten,1982 を用いる。

お知らせ

2005年7月31日に文京区民センターで山口勇さんを偲ぶ会が行われた。参加者は20名。山口夫人も出席された。岡本磐男共同代表が開会挨拶を行い、その後上島武、岩淵慶一両会員がスピーチした。司会は山根猷会員。

渡辺一衛会員より追悼文を頂いているので、以下に掲載する。

追悼・山口勇さん

渡辺一衛

山口さんと知り合ったのは90年代の前半である。私が以前書いた『権力論序説』(太平出版社、1973年)を読みたいので、国会図書館にも入っていないようだから貸してもらえないか、ということだった。余分があればさしあげ

たのだ、あいにくそのときは一冊しかなく、お貸ししたことを覚えている。その後たびたびお会いする機会があった。やがて山口さんは社会主義理論学会の事務局長になり、その後はほぼこの理論学会の関係でお会いすることが多かったように思う。多くの方がそうだと思うが、山口さんの勤めていた月島の都立短大へはよく行き、思い出多い場所となっている。

そのころから山口さんは現代中国の哲学者達と交流して、その紹介につとめるようになった。私は 80 年代に、アジア経済研究所の加々美光行氏を中心とする文革の研究会に参加していて、そこで多くの中国学者の人達と知り合ったのだが、結局中国語は学ばずに終わってしまった。それで山口さんが熱心に中国語を勉強し、中国にもよくでかけて向こうの学者達と交流しているのを、I 中国語を学ぶことなしに終わったわが身とひきくらべて、感心して眺めていたものである。

利潤の追求を原動力とする資本主義体制が、そのままで望ましい社会を実現できるはずがない。何らかのかたちでの社会主義がやはり必要だと私は思っている。そこにこの社会主義理論学会の存在意義もあると思うのだが、山口さんにも同じ思いがあって、それがこの学会の事務局長としての彼の献身ぶりを支えていたのだと思う。

山口さんは私が知り合う以前に革マル派の理論家として活動していたというのだが、それについては全く知らない。彼はその時代については何も話さなかったし、私も訊かなかった。その時代も山口さんにとって大切な、忘れられないいろいろな思い出のある時代だったのだろうと、これは推測するしかない。

最後の闘病生活も壮絶なものであった。全力投球で生きてこられた山口さんの生涯にごくろうさまと敬意を表したい。

事務局からのお願い

- ・ 同封の用紙にて会費をお振込下さい。最新年度は 2006 年度です。
- ・ 会員が発表した著書の書評を掲載します。自著の書評掲載希望の方、また、会員の著書の書評執筆を希望される方は事務局までお知らせ下さい。